

## 生命保険会社の平成29年度決算について

上席研究員 湊 一郎

平成29年度の生命保険会社の決算は、超低金利や円安など市場環境からプラス・マイナス両面の影響を受け、減収ながら増益となった。期初の4月に標準利率が1.0%から0.25%へと大幅に引き下げられ、保険料が値上がりしたことから、円建て商品は一時払い、平準払いとも新契約が大きく減少した。一方、外貨建ての一時払い商品は、銀行チャネルを中心に業績を伸ばした。それでも、円建て商品の不振は埋めきれず、新契約年換算保険料は前期に比べ2割程度減少し、保険料等収入も2期連続の減収となった。

販売が苦戦したのに対して、運用は好調であった。各社とも外国証券や国内株式への投資を増やしてきたが、期中は為替が円安に推

移したことで、企業業績が好調で配当も増加したことなどから、契約者に約束した予定利率と運用実績の差となる利差益が大きく伸びた。このため、基礎利益は2期連続の増益、経常利益は3期ぶりの増益へと転換した。

以下では、生命保険会社41社のうち、総資産額で上位20社（表1）の決算を単体ベースで分析する。ちなみに、この20社の業界全体に対する占率は、総資産額で95.3%、保険料等収入で89.3%となっている。

### 契約動向

予定利率引き下げや一部商品の販売休止により、個人保険の新契約年換算保険料は20社の合計額でみて、前期比マイナス8.7%と大

表1 総資産額 上位20社

(単位: 億円)

29年度		28年度	
かんぽ	768,325	かんぽ	
日本	664,726	日本	
明治安田	385,643	明治安田	
第一	363,391	第一	
住友	315,369	住友	
アフラック	119,699	ジブラルタ	
ジブラルタ	114,255	アフラック	
メットライフ	104,994	メットライフ	
ソニー	95,676	ソニー	
第一フロンティア	75,346	東京海上日動あんしん	
三井	73,527	太陽	
太陽	72,194	三井	
東京海上日動あんしん	72,139	アクサ	
アクサ	71,713	第一フロンティア	
富国	66,266	富国	
大同	65,739	大同	
三井住友海上プライマリー	62,017	三井住友海上プライマリー	
朝日	53,965	朝日	
ブルデンシャル	48,651	ブルデンシャル	
三井住友海上あいおい	38,697	三井住友海上あいおい	

表2 個人保険 新契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

	29年度		28年度	27年度
		前期比		
かんぽ	3,762	△25.9	5,079	4,853
日本	2,623	11.7	2,349	2,673
明治安田	1,222	△4.2	1,276	1,456
住友	1,085	△10.1	1,207	1,066
東京海上日動あんしん	1,021	△12.4	1,166	1,056
第一	960	△2.0	980	990
メットライフ	926	△4.8	973	1,079
アフラック	809	△8.6	885	946
大同	774	△15.7	918	769
ブルデンシャル	727	△14.5	850	681
ジブラルタ	684	△14.1	796	672
第一フロンティア	651	119.9	296	670
三井住友海上プライマリー	650	△2.5	667	736
ソニー	638	△12.2	727	763
アクサ	511	△1.9	521	493
三井	414	41.8	292	299
三井住友海上あいおい	383	△23.6	501	468
朝日	324	△0.3	325	277
太陽	250	△20.4	314	244
富国	148	△30.2	212	200
<対前期比>	<△8.7>		<△0.3>	<+8.5>
20社 合計	18,562		20,334	20,391

(出所) 各社決算発表資料より作成

表3 個人年金 新契約年換算保険料

	29年度		28年度	27年度
		前期比		
第一フロンティア	1,282	△11.3	1,445	867
日本	598	△46.3	1,114	556
三井住友海上プライマリー	288	△68.8	922	1,060
住友	227	△82.8	1,322	625
第一	151	△84.6	981	416
メットライフ	127	76.4	72	121
ソニー	91	71.7	53	86
三井	72	148.3	29	38
明治安田	57	△89.1	522	393
ジブラルタ	32	△41.8	55	179
太陽	23	△50.0	46	150
大同	9	△50.0	18	15
富国	6	△88.0	50	34
三井住友海上あいおい	4	△73.3	15	13
かんぽ	2	△99.0	194	1,051
アクサ	0	-	0	45
朝日	△3	-	15	21
東京海上日動あんしん	-	-	40	140
アフラック	-	-	6	13
<対前期比>	<△57.0>		<+18.5>	<△15.5>
19社 合計	2,966		6,899	5,823

(出所) 各社決算発表資料より作成

表4 第三分野 新契約年換算保険料

	29年度		28年度	27年度
		前期比		
アフラック	758	△1.2	767	726
第一	732	21.6	602	512
かんぽ	592	6.3	557	495
住友	452	6.6	424	400
明治安田	428	17.3	365	363
日本	420	△9.3	463	493
メットライフ	282	△6.9	303	379
大同	248	64.2	151	130
東京海上日動あんしん	227	△11.7	257	268
朝日	215	△19.2	266	212
ジブラルタ	202	△8.2	220	169
アクサ	163	5.2	155	160
三井住友海上あいおい	139	△8.6	152	135
太陽	133	△0.7	134	115
ソニー	129	△17.8	157	157
三井	125	3.3	121	105
富国	77	△1.3	78	70
プルデンシャル	76	△18.3	93	61
<対前期比>	<+2.5>		<+6.4>	<+9.4>
18社 合計	5,398		5,265	4,950

(出所) 各社決算発表資料より作成

きく減少した(表2)。多くの会社が前期比マイナスを記録するなか、第一フロンティアと三井の2社は大幅なプラスとなった。両社とも、グループ内他社(第一と日本)の営業職員チャネルに外貨建て商品を供給した結果である。また、日本は経営者向け新商品の販売が好調に推移したことから、前期比プラスを確保した。

外貨建て商品はこれまで外資系生保や、第一フロンティア、三井住友海上プライマリーなど銀行窓販を主力とする会社が販売してきたが、今期からは住友と明治安田が新規参入した。住友は4月、明治安田は8月より販売を開始し、今期はそれぞれ2,408億円と2,755億円を販売したという。今期は、外貨建て商品の有無が個社の業績を左右したといえる。

次に、個人年金の動向について、新契約年換算保険料で確認する。今期、多くの会社が

円建ての年金商品を販売休止とした影響もあって、19社<sup>1</sup>の合計額は前期比マイナス57.0%と劇的な減少となった(表3)。とくに、前期、円建ての平準払い定額年金が好調だった住友や明治安田は80%を超えるマイナスを記録している。全体に販売不振が目立つなか、外貨建て年金を販売しているメットライフや三井は前期比プラスを確保した。また、第一フロンティアは外貨建て商品を改定して減少額を小幅に抑えた。

最後に、第三分野の動向について、新契約年換算保険料で確認する。今期も医療保障、介護保障、就業不能保障は堅調な伸びを示し、18社<sup>2</sup>の合計額は前期比プラス2.5%の増加となった(表4)。ただ、前期比プラスを確保したのは7社にとどまる。このうち、明治安田はシニア向けの終身医療が、大同は就業不能と介護保障が好調だった。

1 上位20社から、過去3期すべてで実績のなかったプルデンシャルを除いた。

2 上位20社から、過去3期すべてで実績のなかった第一フロンティアと三井住友海上プライマリーを除いた。

表5 保険料等収入

(単位: 億円、%)

	29年度		28年度	27年度
		前期比		
日本	44,884	△3.4	46,473	60,809
かんぽ	42,364	△16.0	50,418	54,138
明治安田	27,194	4.0	26,158	33,578
住友	25,085	△24.3	33,154	30,220
第一	23,219	△8.9	25,475	28,666
メットライフ	17,867	△21.8	22,857	16,313
第一フロンティア	16,079	62.6	9,888	18,730
アフラック	14,439	0.3	14,399	15,333
ジブラルタ	11,179	△1.8	11,364	12,348
三井住友海上プライマリー	10,595	△2.2	10,838	13,001
ソニー	10,592	10.7	9,567	10,280
東京海上日動あんしん	9,081	4.8	8,667	8,194
ブルデンシャル	8,590	7.3	8,002	7,936
大同	7,908	3.2	7,663	7,489
三井	6,945	36.8	5,076	5,501
アクサ	5,966	△3.6	6,191	6,044
富国	5,672	△1.3	5,744	6,180
太陽	5,119	△21.8	6,543	6,571
三井住友海上あいおい	4,937	2.8	4,802	4,622
朝日	3,849	0.3	3,837	4,014
<対前期比>	<△4.9>		<△9.4>	<+0.5>
20社 合計	301,564		317,116	349,967

(出所) 各社決算発表資料より作成

表6 基礎利益

(単位: 億円、%)

	29年度		28年度	27年度
		前期比		
日本	6,682	5.2	6,349	6,981
明治安田	5,467	15.8	4,723	4,599
第一	4,290	9.6	3,916	4,654
かんぽ	3,861	△1.0	3,900	4,642
住友	3,525	4.4	3,376	3,082
アフラック	2,753	6.5	2,586	2,602
ジブラルタ	1,487	19.1	1,249	1,278
メットライフ	1,324	19.8	1,105	383
大同	1,007	△4.6	1,056	1,048
富国	974	9.6	889	923
ソニー	813	△3.0	838	430
第一フロンティア	684	19.6	572	91
三井	596	13.7	524	316
アクサ	537	50.4	357	419
太陽	485	△9.2	534	538
ブルデンシャル	372	13.1	329	402
東京海上日動あんしん	305	36.8	223	250
朝日	301	36.8	220	259
三井住友海上あいおい	128	△31.2	186	194
三井住友海上プライマリー	88	△83.3	527	143
<対前期比>	<+6.6>		<+1.6>	<△11.3>
20社 合計	35,679		33,459	33,234

(出所) 各社決算発表資料より作成

## 収益動向

外貨建て商品の販売は伸びたものの、円建て商品の不振が保険料等収入に影響を与えた。20社の合計額は、前期比マイナス4.9%と2期連続で前年度実績を下回った(表5)。とくに、前年度に販売実績を伸ばした住友、メットライフは、その反動から20%を超えるマイナスを記録した。その一方で、外貨建て商品をグループ内で販売拡充した第一フロンティアと三井は、大幅な増収となっている。

保険料等収入が減少する一方で、基礎利益は増益を記録した。20社の合計額が前期比プラス6.6%となったほか、20社のうち14社が増益となっている(表6)。とりわけ、明治安田、富国は過去最高益を更新したという。基礎利益を利源別にみると、利差益が大幅に増加していることがわかる。金額を公表している12社の合計額で、利差益は前期比1,900億円弱増加した(表7)。この利差益拡大は、期中に為

表7 利差益

(単位: 億円)

	29年度	28年度	27年度
明治安田	2,225	1,748	1,819
日本	2,032	1,482	2,004
第一	1,367	721	978
かんぽ	658	785	974
住友	642	567	227
大同	333	250	306
富国	324	188	221
ソニー	177	154	153
太陽	116	77	127
アフラック	92	208	431
三井	△313	△378	△426
朝日	△577	△621	△650
<対前期>	<+1,895>	<△983>	<+1,088>
12社 合計	7,076	5,181	6,164

替が円安水準で推移したことによる外債利息の増加と企業業績の向上による増配に支えられたものである。

表8 有価証券 差損益

(単位: 億円)

	29年度	28年度	27年度
日本	105,473	100,734	110,667
かんぽ	77,703	77,005	95,733
第一	58,299	54,927	61,638
明治安田	57,886	56,669	58,204
住友	33,418	33,014	38,647
ソニー	17,867	16,449	22,711
アフラック	12,550	12,192	14,097
ジブラルタ	9,781	10,236	13,389
東京海上日動あんしん	9,017	7,927	12,404
富国	7,624	7,622	8,414
プルデンシャル	7,557	7,557	9,160
三井	6,225	6,371	7,543
太陽	5,495	5,625	8,092
メットライフ	5,235	5,610	7,397
大同	5,127	5,026	6,192
アクサ	4,766	4,450	6,137
朝日	4,510	4,647	5,788
三井住友海上あいおい	3,174	3,137	4,162
第一フロンティア	1,453	1,237	2,228
三井住友海上プライマリー	506	383	793
<対前期>	<+12,848>	<△72,578>	<+90,936>
20社 合計	433,666	420,818	493,396

(出所) 各社決算発表資料より作成

表9 国内株式 差損益

(単位: 億円)

	29年度	28年度	27年度
日本	47,993	42,942	36,567
明治安田	26,678	23,482	17,877
第一	20,159	16,878	13,128
住友	9,740	8,004	5,697
かんぽ	4,531	3,236	1,370
富国	3,664	2,847	2,372
大同	1,970	1,672	1,447
三井	1,870	1,623	1,198
朝日	1,521	1,118	649
太陽	1,450	1,188	1,502
ジブラルタ	524	695	707
アクサ	215	162	128
ソニー	169	133	120
プルデンシャル	147	200	170
メットライフ	16	16	15
三井住友海上あいおい	4	3	3
アフラック	3	4	1
三井住友海上プライマリー	0	0	-
第一フロンティア	-	-	-
東京海上日動あんしん	-	-	-
<対前期>	<+16,451>	<+21,252>	<△30,930>
20社 合計	120,654	104,203	82,951

(出所) 各社決算発表資料より作成

## 健全性

今期は、株価の上昇(日経平均/期初18,909円 → 期末21,454円)に伴い株式の差損益が増加する一方で、期末にかけて一時的に円高が進行(円・ドル/期初112.19円 → 期末106.24円)したことで外国証券の差損益が減少した。20社合計の有価証券差損益は、前期末の42兆800億円強から、約1兆2,800億円増加して43兆3,600億円強となった(表8)。このうち、国内株式の差損益は前期末の10兆4,200億円強から、約1兆6,400億円増加して、12兆600億円強(対前期末15.8%増)となった(表9)。他では、国内債券の差損益が約27兆200億円(同1.3%増)、外国証券の差損益が約3兆8,300億円(同15.8%減)となっている。

ソルベンシー・マージン比率は、20社の数値を単純平均した値でみて、前期の1,156.1%から1,120.5%へと若干低下した(表10)ものの、各社とも高水準を維持している。

表10 ソルベンシー・マージン比率

(単位: %)

	29年度	28年度	27年度
ソニー	2,624.3	2,568.8	2,722.8
東京海上日動あんしん	2,348.1	2,869.7	3,378.1
三井住友海上あいおい	1,726.7	1,893.2	1,598.4
大同	1,206.2	1,252.6	1,341.9
かんぽ	1,130.5	1,289.1	1,568.1
富国	1,081.2	1,214.8	1,321.8
三井	1,070.3	914.5	833.6
アフラック	1,030.0	956.1	848.2
三井住友海上プライマリー	992.9	1,030.5	985.5
明治安田	937.9	945.5	938.5
日本	917.9	896.0	903.7
ジブラルタ	889.1	870.9	890.0
メットライフ	883.6	957.0	870.0
第一	881.8	850.5	900.8
住友	873.6	826.9	835.4
太陽	835.1	848.6	890.6
プルデンシャル	817.4	872.0	810.5
朝日	808.5	742.7	691.5
アクサ	780.9	745.6	761.2
第一フロンティア	574.5	576.6	522.9
<対前期>	<△35.6>	<△24.6>	<+16.2>
20社 単純平均	1,120.5	1,156.1	1,180.7

(出所) 各社決算発表資料より作成